

投資情報 ウィークリー

2020/07/20&07/27



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年7月20日・27日合併号

調査情報部

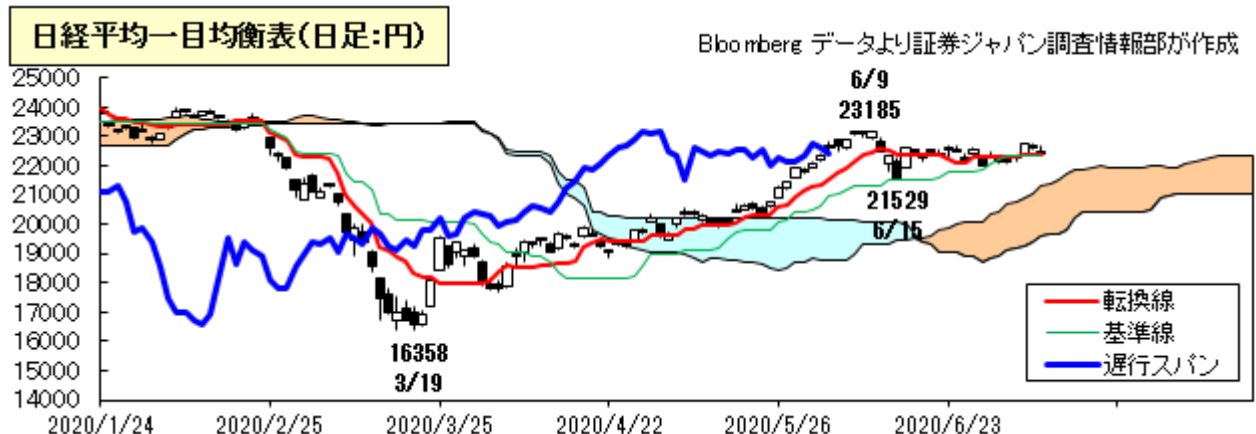
今週以降の見通し

先週の東京市場は、戻り歩調ながら、上値は抑えられた。米国市場が新型コロナワクチン開発進展を好感して上昇すると、東京市場も追随した。だが、国内の新規感染者数は増加が続き、経済活動再開への懸念が高まった。物色はこれまで日経平均の上昇を主導した半導体・電子部品関連株に利益確定売りが続いた半面、銀行や不動産などバリュー系銘柄に見直し買いが入った。米国市場は新型コロナワクチン開発での好結果を受けて、経済の正常化期待から堅調な展開となった。NASDAQ 指数は取引時間中の史上最高値を更新したものの、その後は伸び悩んだ。為替市場でドル円は新規材料難から1ドル107円を挟んでもみ合いとなった。ユーロ円は域内の景気動向を睨みつつ、円がやや弱含みとなり、1ユーロ122円台を付けた。

今週以降の東京市場は、様子見ムードが強い展開となろう。週末に4連休を挟むうえ、来週からは4～6月期決算の発表が本格化する。米国株市場の動向を睨みつつ、底堅くも上値の重い展開が続こう。物色は決算発表を控えて、業績回復期待が高い半導体関連などが改めて注目されよう。米国市場は国内の感染状況や企業決算を睨みつつ、一進一退の動きとなろう。為替市場でドル円は米長期金利動向を睨みつつ、1ドル107円を中心としたもみ合いが続こう。ユーロ円はユーロ強含みの地合いが続き、1ユーロ122円～123円を中心とした動きとなろう。

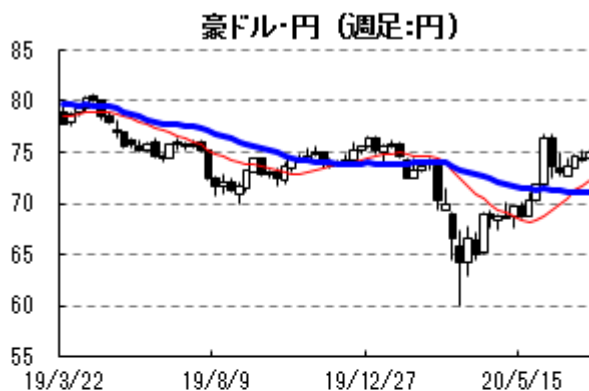
今週以降、国内では20日(月)に6月の貿易統計、21日(火)に6月の消費者物価、31日(金)に6月の労働力調査、鉱工業生産、住宅着工が発表される。一方、海外では23日(木)に6月の米景気先行指数、24日(金)に6月の米新築住宅販売、27日(月)に7月の独IFO景況感指数、30日(木)に4～6月期の米GDP、31日に7月の中国製造業PMIが発表されるほか、28日(火)、29日(水)に米FOMCが行われる。

テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の抵抗帯上限を一時上回ったものの、押し戻された。一方、日足一目均衡表では遅行スパンが日々線を上回り、25日線が上昇に転じた。日足一目均衡表の転換線(22625円:17日現在)や25日線(22437円:同)を維持していれば、6月8日高値(23178円)を目指す動きとなろう。一方、転換線や25日線を下回ると、基準線(22247円:同)や週足一目均衡表の抵抗帯下限(22172円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/17 15:20 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で7月第3週に26週移動平均線を上回ってきた主な取組良好銘柄群

TOPIXは、週足で7月第3週に13週線と26週線のゴールデンクロスを形成したが、TOPIX500採用銘柄で見ると、2本の移動平均線の上位に位置する銘柄は、全体の45%程度にとどまっている。下表には7月第3週に26週線を上回ってきた主な銘柄群を掲載した。取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用で7月第3週に26週移動平均線を上回ってきた主な取組良好銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5631 日製鋼	1626	13.2	0.91	2.76	-19.6	0.88	0.56	11.1	7.71
7202 いすゞ	985.5	36.3	0.76	3.85	-66.9	0.75	0.27	7.2	7.55
6395 タダノ	928	-	0.74	-	-	0.26	0.31	8.2	7.43
7267 ホンダ	2842.5	17.5	0.61	3.94	-26.6	1.16	0.24	5.76	6.77
5706 三井金	2375	22.6	0.82	2.94	-89.3	3.02	0.93	8.61	6.6
6141 DMG森精機	1316	64.7	1.46	1.51	-87.3	1.31	0.61	6.47	6.48
4043 トクヤマ	2542	8	1.04	2.75	-14.7	4.12	0.76	4.97	6.17
6674 GSユアサ	1860	13.6	0.85	2.68	-9.1	2.15	0.45	6.75	5.76
7269 スズキ	3965	27.4	1.29	1.86	-53.5	0.84	0.16	9.62	5.71
1928 積ハウス	2127	10.5	1.17	4.04	-4.2	0.85	0.22	7.35	5.62
8595 JAFCO	3850	-	0.63	-	-	0.47	0.15	8.9	5.37
6201 豊田織	5840	15.1	0.74	2.73	-18.5	0.27	0.04	5.7	5.23
4183 三井化学	2325	22.1	0.84	4.3	-	0.7	0.29	7.37	5.07
4045 東合成	1092	14.7	0.75	2.74	-6.8	0.15	0.44	6.4	4.69
4401 ADEKA	1493	-	0.73	-	-	0.17	0.93	4.56	4.67
2181 パーソルHD	1475	17	2.3	2.03	1.6	0.29	0.52	8.18	4.63
6923 スタレー	2655	38.8	1.19	1.69	-33.4	1.42	0.37	4.11	4.53
6504 富士電機	2934	11.8	1.14	2.72	22.2	1.83	0.1	5.51	4.5
4042 東ソー	1482	9.1	0.83	3.77	-6.9	1.98	0.58	3.52	4.32
8001 伊藤忠	2411.5	8.9	1.19	3.64	-43	0.49	0.04	6.39	4.14
6471 日精工	812	40.7	0.82	3.69	-35.6	2.51	0.4	4.67	3.96
5233 太平洋セメ	2488	9.3	0.68	2.41	-10	3.14	0.9	5.25	3.75
4205 ゼオン	1023	13.9	0.86	2.05	-20	0.64	0.9	4.97	3.68
7832 パンナムHD	5953	23.3	2.91	0.7	0.3	1.66	0.25	2.66	3.55
5101 浜ゴム	1603	7.9	0.67	3.99	-21.1	1.44	0.41	7.49	3.21
8227 しまむら	7490	18.5	0.76	2.67	2.1	0.78	0.34	3.73	3.16
3116 トヨタ紡織	1458	17	0.93	3.7	-16.8	1.84	0.87	3.96	3.16
9364 上組	2098	14.2	0.73	2.19	-6.5	0.25	0.02	3.91	3.05
8630 SOMPO	3754	9	0.85	4.26	15.9	1.29	0.09	5.67	3.02
4204 積水化	1563	16.3	1.16	3	-20.7	2.13	0.49	7.09	2.97
1833 奥村組	2558	14	0.61	3.75	-27.7	0.65	0.02	4.05	2.43
7988 ニフコ	2371	14.5	1.44	2.61	-9.6	0.13	0.25	5.78	2.41
6302 住友重	2402	11.7	0.63	2.49	-24	2.4	0.16	2.9	2.37
5714 DOWA	3335	11.6	0.79	2.69	-3.4	1.66	0.3	3.59	2.15
8136 サンリオ	1723	-	3.13	1.74	-84.7	0.47	0.05	2.12	2.14
7259 アイシン	3265	17.1	0.68	3.67	72.2	3.4	0.35	2.7	2.12
8601 大和	471.7	11.3	0.59	4.66	13.8	1.45	0.91	5.76	2.09
5803 フジクラ	332	22.8	0.6	1.5	357.3	1.38	0.86	5.49	1.87
5406 神戸鋼	399	-	0.22	-	-	4.09	0.37	5.47	1.75
5444 大和工	2232	-	0.46	3.58	-54.6	2.63	0.37	2.91	1.66
5232 住友大阪	3795	13.4	0.74	3.16	-3.8	0.91	0.49	2.66	1.45
5108 プリチストン	3523	12.1	1.11	4.54	-	2.56	0.52	3.05	1.22
1802 大林組	1026	7.8	0.9	3.11	-17	2.18	0.4	4.58	0.78
2433 博報堂DY	1254	13.3	1.61	2.39	-13.9	0.28	0.16	3.2	0.75
5401 日本製鉄	1079	-	0.37	1.85	-	2.5	0.56	10.93	0.73
8012 長瀬産	1336	13.2	0.54	3.29	-18.8	0.91	0.12	2.43	0.7
7270 SUBARU	2340	14.3	1.04	4.27	-18.1	2.28	0.38	3.95	0.39
9987 スズケン	3940	-	0.85	-	-	0.96	0.44	0.24	0.25
2651 ローソン	5820	116.4	2.22	2.57	-46.8	0.39	0.06	2.28	0.11
7205 日野自	749	85.9	0.79	2.67	-79.8	1.3	0.78	8.08	0.01

※指標は7/16日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

6622 ダイヘン

20年3月期業績は売上高が前年比1.1%増の1450.4億円、営業利益が同8.3%増の90.6億円となった。半導体関連投資が回復基調に転じたものの、上期の停滞の影響が響いた。電力機器事業は配電網強化に伴う投資の堅調に加え、タイの電力向け大型変圧器の販売増などにより、売上高は前期比5.9%増、営業利益は同64.2%増と好調だった。一方、溶接メカトロ事業は国内で自動車関連投資が堅調だったほか、欧州での事業強化の成果から同1.5%増となったものの、米中貿易摩擦の影響で中国市場の競争激化から営業利益は同10.8%減となった。また、半導体関連機器事業は投資回復に伴い受注は同26.6%増と大きく伸びたが、上半期までの投資停滞で売上高は同8.5%減収、営業利益は同17.2%減益となった。21年3月期業績予想は新型コロナウイルスの影響を考慮し、未定とした。5G商用化に伴う半導体関連投資の増加が予想されるものの、新型コロナによる自動車関連投資の停滞が懸念されている。中期的には台風や地震など自然災害に対する防災・減災意識の高まりにより、無電柱化などに向けた変圧器需要の拡大も見込まれ、半導体関連投資の回復とともに、業績の持ち直しが見込まれよう。信用取り組み0.88倍。決算発表は8月6日予定。

6845 アズビル

20年3月期業績は売上高が前年比1.0%減の2594.1億円、営業利益が同2.1%増の272.5億円となった。ビルディングオートメーション(BA)事業では前年同期に大型サービス案件を計上した反動で受注高が同0.7%減となったものの、売上高は新築大型建物向けの分野が伸び、同3.6%増となった。セグメント利益は増収と採算改善に加え、前年同期に一時的費用の引き当てがあったことから、同19.9%増となった。アドバンスオートメーション(AA)事業では、国内外での工作機械を含めた製造装置市場の低調で、受注高は同6.5%減、売上高も同6.3%減となった。セグメント利益は収益性の向上が見られたものの、減収の影響で同14.1%減となった。ライフオートメーション(LA)事業では、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング分野での受注増を背景に同2.1%増となったが、売上高は前年度の受注減が響き同1.8%減となり、セグメント利益も同9.4%減となった。続く21年3月期業績については、同社が社会インフラの安全維持に必要な事業を展開していることから一定の需要が見込まれるものの、新型コロナの影響の算定が難しいことから未定としている。だが、BA事業では大型の再開発案件や大型建物の改修が見込まれるほか、AA事業では高付加価値の製品やサービスの提供により、高い収益力と成長を維持、向上していく。また、LA事業ではエネルギー市場の需要変化を捉え、新たな事業機会の創出に取り組んでいく考えだ。信用取り組み0.16倍。決算発表は8月6日予定。

6586 マキタ

20年3月期業績は売上収益が前年比0.4%増の4926.1億円、営業利益が同18.2%減の640.4億円となった。国内は人手不足に伴い高効率な充電式工具の需要が底堅く推移したほか、充電式の園芸用機器も好調で、売上収益は同9.3%増となった。欧州では円高による目減りはあったが、工具、園芸用機器とも好調に推移した。ただ、第4四半期から新型コロナの影響が広がり、同1.4%増にとどまった。北米では園芸用を含めてリチウムイオンバッテリー製品の販売に注力したものの、競争激化に加え、円高や新型コロナの影響で同0.3%減収となった。アジアは中国経済減速の影響が見られた一方、インドでの販売は好調だったが、やはり第4四半期から新型コロナの影響が出て、同4.7%減と落ち込んだ。また、中南米も主要国の経済減速や為替の円高で同6.5%減収、オセアニアも住宅市場の低迷や新型コロナの影響から同6.0%減収、さらに、中近東アフリカは中東情勢の影響などから同27.6%減と大きく落ち込んだ。続く21年3月の見通しは新型コロナの影響で未公表となっている。足元、住宅着工は一時的に落ち込んでいるが、園芸需要の拡大やユーロを

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

中心に円高修正の動きなど(欧州売り上げは全体の43%)が収益の下支えとなろう。信用取り組み0.38倍。決算発表は7月31日予定。

(大谷 正之)

3906 ALBERT

2020年12月期通期の業績予想は、売上高が前期比24.8%増の29.0億円、営業利益が前期比53.0%増の2.9億円となっている。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、データサイエンティスト育成支援の減少やプロジェクト型サービスの一部案件の遅れが想定され、売上高で2億円から2.5億円程度の下押しが想定されるものの、新卒採用の強化や外部パートナーとの連携によるデータサイエンティスト数の増加、重点顧客との取引深耕による高水準の稼働率の維持などにより、増収増益を見込んでいる。引き続き「CATALYST 戦略」に基づく資本業務提携を推進していくほか、提携先との共同プロダクト開発に伴うストック収益の拡大にも取り組んでいく。なお、外部環境ではウズコロナの世界においてあらゆる産業でDX化が加速することが想定され、5G、スマートファクトリー、フィンテック、自動運転などの産業化が進むことにより、データアナリティクス市場は中長期的にも高い成長が続いていくことが想定される。同社はデータサイエンティストの採用、育成に強みを有していることから、国内でデータサイエンティストの不足が予想される中でも、2桁成長が続くAI関連市場において、今後も市場成長率を上回る高い成長を実現していくものと思われる。また、「CATALYST 戦略」の推進によるプロジェクト規模の拡大や提携先との共同プロダクトの開発によるストック収益の拡大により、収益性の向上も期待されるものと思われる。遅延が発生している2020年12月期第1四半期の決算発表は7月22日を予定。

(下田 広輝)

6857 アドバンテスト

台湾積体回路製造(TSMC)は、2020年の売上高伸び率の見通しを上方修正した他、設備投資見通しも従来の150~160億ドルから160~170億ドルへ引き上げた。半導体需要の増加が背景にあるとみられ、半導体製造装置の中期的な需要増加が期待されよう。決算発表は7月30日予定。

6594 日本電産

广汽新能源汽车有限公司が6月に発売した新型EV「Aion V」にトラクションモータシステム「E-Axle」が採用(「Aion」シリーズで3車目の採用)された。同社は2030年までにEV用駆動モータ市場で世界シェア35%を目指している。なお、決算発表は7月21日予定。

3382 セブン&アイHD

第1四半期(3~5月)は、新型コロナウイルスの影響で主に既存店売上高が低迷した百貨店や国内コンビニ事業が苦戦、営業収益は前年同期比12.8%減の1兆3918億円、営業利益は同21%減の713億円と減収減益となった。通期の業績見通しも公表し、営業収益は前年比14.3%減の5兆6920億円、営業利益は同24.1%減の3220億円を見込んでいる。会社計画の前提は国内コンビニが前年比±0%、7-Eleven,Inc.が同+0.4%、そごう・西武が同▲20.8%。ただ、国内コンビニは加盟店支援等が奏功しつつあり、6月の既存店売上高は前年比+1%と回復(第1四半期は同▲4.6%と大きく落ち込んでいた)、同社の底力がみられた。

4043 トクヤマ

前期の営業利益は前年比3%減の343億円。半導体向け多結晶シリコン、放熱材が顧客の在庫調整の影響で出荷数量が減少した他、苛性ソーダが原料価格上昇と市況下落の影響を受けた。今期の営業利益は前

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

年比 18%減の 280 億円を見込む。固定費負担等の影響が大きい(前年比▲104 億円)他、新型コロナウイルスの影響なども織り込んだ。ただ、原料である国産ナフサ価格、石炭価格を保守的にみていること、半導体市場の回復などで多結晶シリコン価格の回復が期待されるなどから、会社計画は保守的ではないかとみている。決算発表は 7 月 28 日予定。

6758 ソニー

年末商戦に投入するとみられる次世代ゲーム「プレイステーション(PS)5」の生産台数を今年末までに当初計画比で倍増するとブルームバーグが報じた。新型コロナウイルスによる家庭内でゲームの需要増加が背景にありそうだ。競合各社も年末商戦で家庭用ゲーム機の販売増を見込んでいる。決算発表は 8 月 4 日予定。

4996 クミアイ化学

第 2 四半期(19 年 11 月～20 年 4 月)の売上高は前年同期比微減の 583 億円、営業利益は同 11.3%減の 49.71 億円。化成品事業は製造業などで新型コロナウイルスの影響を受けたものの、主力である農薬・農薬関連事業は食糧生産の必須資材ということもあって影響は限定的で、売上高、営業利益ともに会社計画を上回った。通期の売上高は前年比 9.3%増の 1130 億円、営業利益は同 4.7%増の 80 億円を見込む。「アクシブ」の年間売上高は大幅増収の 316 億円(前期 239 億円)を見込む。下期に 2021 年シーズン用の出荷が開始される米国(50 億円以上の増収)などが大きく伸びそう。利益面では販管費の減少なども寄与する計画。なお、バッタによる作物被害が広がりがつつある影響について、同社はバッタ用の殺虫剤を販売しておらず、特需はない模様(マイナスの影響もなさそう)。

8174 日本瓦斯

6 月のガス販売量は 5 月に比べて回復。原料安メリットも期待され、今期も営業増益予想。決算発表は 7 月 30 日予定。

6501 日立製作所

5 月 29 日に発表した今期会社計画の調整後営業利益は前年比で大幅減益の 3720 億円。新型コロナウイルスの影響(▲3010 億円)を織り込んだ一方、ABB 社パワーグリッド事業の買収影響、日立オートモティブシステムズとケーヒンなどホンダ系部品 3 社の経営統合による影響は織り込まれていなかった。第 1 四半期決算以降、それらの影響に注目。決算発表は 7 月 30 日予定。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月20日(月)

- 6月15、16日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 6月貿易統計(8:50、財務省)
- 6月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)
- 6月コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

7月21日(火)

- 6月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 6月百貨店売上高(14:30、日本百貨店協会)

7月22日(水)

- 6月粗鋼生産(14:00、鉄連)

7月23日(木)

海の日

7月24日(金)

スポーツの日

7月27日(月)

- 14、15日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 5月全産業活動指数(13:30、経産省)
- 5月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 大阪取引所、金融先物と商品先物を一体的に取扱い

7月28日(火)

6月企業向けサービス価格

7月29日(水)

特になし

7月30日(木)

6月商業動態統計(8:50、経産省)

7月31日(金)

- 6月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 6月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 7月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 6月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
- 上場 Sun Asterisk<4053>、
日本情報クリエイト<4054>東M

<国内決算>

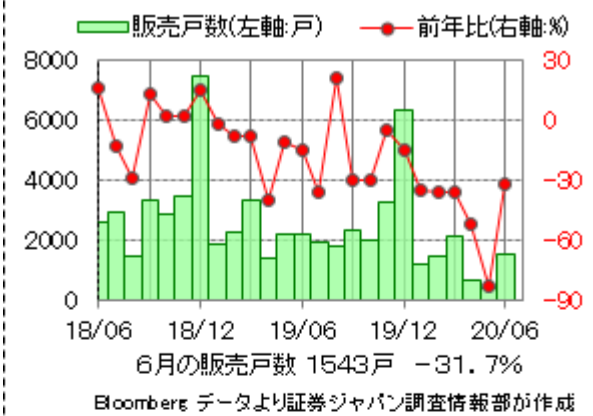
7月21日(火)

- 15:00~ 【1Q】ディスコ<6146>、日本電産<6594>
【3Q】マクアケ<4479>
- 16:00~ 【1Q】富士通ゼク<6755>

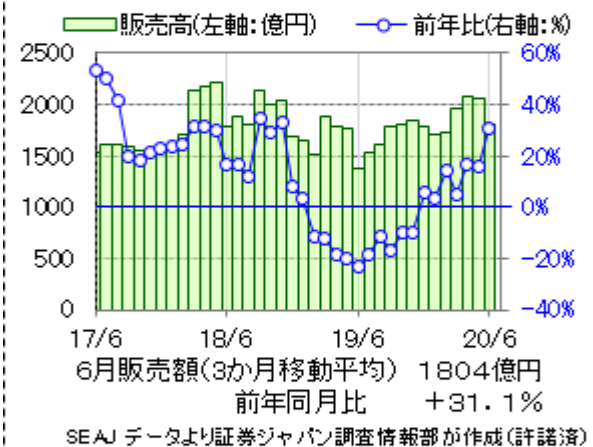
7月22日(水)

- 12:00~ 【1Q】ジャフコ<8595>
- 14:00~ 【1Q】OBC<4733>
- 15:00~ 【1Q】オービック<4684>、東製鉄<5423>、航空電子<6807>、ネットワン<7518>
【3Q】サイバエジェ<4751>

【参考】 首都圏マンション発売



半導体製造装置販売高 (SEAJ)



【参考】 直近で発表された主な経済指標

		前回より
5月 第3次産業活動指数	前月比	-2.1% ↑
5月 鉱工業生産	前月比	確報 -8.9% ↓
5月 鉱工業生産	前年比	確報 -26.3% ↓
5月 設備稼働率	前月比	-11.6% ↑
6月 首都圏マンション発売	前年比	-31.7% ↑
6月 半導体製造装置販売	前年比	+31.1% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7月27日(月)

- 13:00～ 【1Q】ニフコ<7988>
- 15:00～ 【1Q】マクニカ富エレ<3132>、栄研化<4549>、MARUWA<5344>、弁護コム<6027>、日立建機<6305>、アマノ<6436>、スタンレー<6923>、三菱自<7211>、信越ポリマ<7970>
【2Q】キャノンMJ<8060>
- 16:00～ 【1Q】コーエーテクモ<3635>、日東電工<6988>、エクセディ<7278>
【2Q】中外薬<4519>
- 17:00～ 【3Q】インソース<6200>

7月28日(火)

- 9:00～ 【1Q】トクヤマ<4043>
- 13:00～ 【1Q】HOYA<7741>、四国電<9507>
- 15:00～ 【1Q】日清粉G<2002>、信越化<4063>、オムロン<6645>、ファナック<6954>、新光電工<6967>、東エレク<8035>、コメリ<8218>
【2Q】ALS HD<3085>、シマノ<7309>、キャノン<7751>
- 16:00～ 【1Q】大同特鋼<5471>、小糸製<7276>
- 17:00～ 【1Q】日立金<5486>、日産自<7201>、日産車体<7222>
- 時間未定 【1Q】ABCマート<2670>、合同鉄<5410>、吉野家HD<9861>

7月29日(水)

- 11:00～ 【2Q】ヒューリック<3003>
- 12:00～ 【1Q】JPX<8697>
- 14:00～ 【1Q】芙蓉リース<8424>、東京ガス<9531>
- 15:00～ 【1Q】エムスリー<2413>、ぐるなび<2440>、ミツコシイセタン<3099>、野村不HD<3231>、NRI<4307>、横河ブHD<5911>、日精工<6471>、山洋電<6516>、ショーワ<7274>、スクリン<7735>、日野自<7205>、スクリン<7735>、H2Oリテイル<8242>、PALTAC<8283>、野村<8604>、ANA<9202>、北陸電<9505>、ピーシーエー<9629>
【2Q】カゴメ<2811>、GMOペパ<3633>、花王<4452>
- 16:00～ 【1Q】三井住友<8316>、ゼンリン<9474>、東電力HD<9501>

7月30日(木)

- 11:00～ 【1Q】大東建託<1878>、NESIC<1973>、東邦ガス<9533>、メイテック<9744>
- 13:00～ 【1Q】積水化<4204>、ツガミ<6101>、三菱電<6503>
- 14:00～ 【1Q】オルガノ<6368>、東海理化<6995>、相鉄HD<9003>、山九<9065>
- 15:00～ 【1Q】きんでん<1944>、日本M&A<2127>、SMS<2175>、寿スピリッツ<2222>、カルビー<2229>、NSSOL<2327>、味の素<2802>、大陽日酸<4091>、JSR<4185>、大日住薬<4506>、東映アニメ<4816>、コニカミノルタ<4902>、マンダム<4917>、冶金工<5480>、東邦チタ<5727>、芝浦機械<6104>、コマツ<6301>、富士電機<6504>、OKI<6703>、パナソニック<6752>、アンリツ<6754>、TDK<6762>、マクセルHD<6810>、アドバンテス<6857>、京セラ<6971>、日ガス<8174>、平和不<8803>、東武<9001>、JR東日本<9020>、日立物流<9086>、東北電<9506>、北海電<9509>、大阪ガス<9532>、王将フード<9936>
【2Q】協和キリン<4151>、アンジェス<4563>、ポーラオルHD<4927>、小林製薬<4967>、日電硝<5214>
【3Q】セプテーニHD<4293>
- 16:00～ 【1Q】システナ<2317>、ベネワン<2412>、JCRファーマ<4552>、OLC<4661>、日立<6501>、ミスミG<9962>
- 17:00～ 【2Q】Vコマース<2491>
- 時間未定 【1Q】ZOZO<3092>、三住トラスト<8309>、SBI<8473>

7月31日(金)

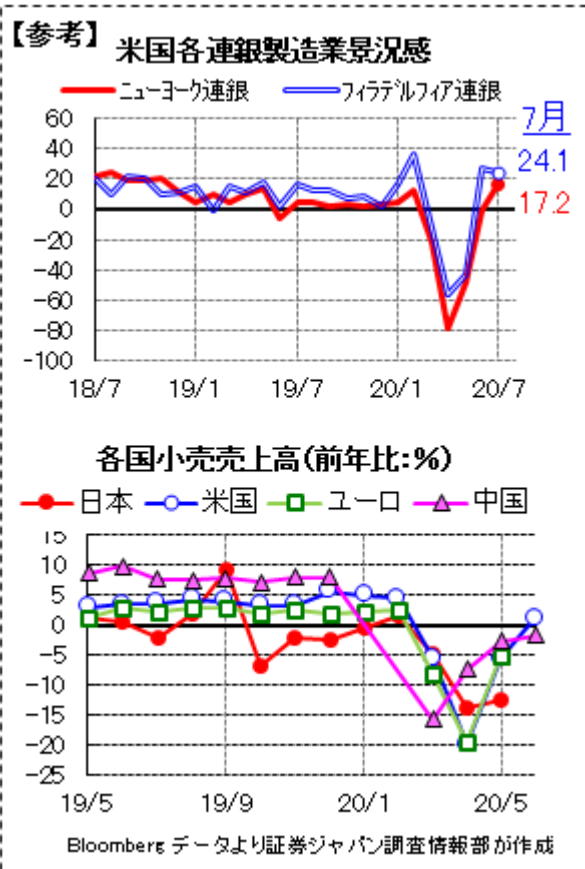
- 11:00～ 【1Q】三和HD<5929>、豊田織<6201>、デンソー<6902>、東海東京<8616>
- 12:00～ 【1Q】東洋水産<2875>、LIXLBiバ<3564>、ゼオン<4205>、インフォコム<4348>、塩野義<4507>、小野薬<4528>、IRJ HD<6035>
- 13:00～ 【1Q】清水建<1803>、関電工<1942>、日ハム<2282>、ダイセル<4202>、第一三共<4568>、ジェイテクト<6473>、アイシン<7259>、三井物<8031>、小田急<9007>、日通<9062>、商船三井<9104>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

- 14:00～ 【1Q】ヤクルト<2267>、プリマハム<2281>、ALSOK<2331>、トヨタ紡織<3116>、三洋化成<4471>、豊田合<7282>、南海電<9044>
- 15:00～ 【1Q】九電工<1959>、エディオン<2730>、セリア<2782>、ココカラファイン<3098>、テクマト<3762>、コムチュア<3844>、アカツキ<3932>、アイカ<4206>、宇部興<4208>、武田<4502>、Z HD<4689>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、ガイシ<5333>、山陽特鋼<5481>、住友電<5802>、昭電線HD<5805>、オークマ<6103>、牧野フライス<6135>、住友重<6302>、タダノ<6395>、明電舎<6508>、マキタ<6586>、日新電<6641>、NEC<6701>、エプソン<6724>、アルプスアル<6770>、メガチップス<6875>、ウシオ電<6925>、カシオ<6952>、ローム<6963>、村田製<6981>、TSテック<7313>、メディパル<7459>、トプコン<7732>、エフピコ<7947>、新生銀<8303>、みずほFG<8411>、オリコ<8585>、大和証券<8601>、京成<9009>、JR西日本<9021>、ヤマトHD<9064>、SGHD<9143>、三菱倉<9301>、日テレHD<9404>、KDDI<9433>、中部電<9502>、関西電<9503>、中国電<9504>、九州電<9508>、沖縄電<9511>、メタウォーター<9551>、SCSK<9719>、オートバックス<9832>
- 15:00～ 【2Q】インフォマート<2492>、YKT<2693>、JT<2914>、MonotaRO<3064>、AGC<5201>、JIA<7172>、東競馬<9672>
- 16:00～ 【1Q】デジーツ<2326>、日食品<2892>、セ硝子<4044>、日化薬<4272>、洋缶HD<5901>、椿本チエイン<6371>、キーエンス<6861>、新明和<7224>、アズワン<7476>、豊田通商<8015>、りそなHD<8308>、JR東海<9022>、ミロク情報<9928>
 【2Q】ナブテスコ<6268>
 【3Q】FPG<7148>
- 時間未定 【1Q】NTN<6472>、兼松<8020>、あおぞら<8304>
 【2Q】アウトソシング<2427>

<海外スケジュール・現地時間>

- 7月20日(月)
 - 独 6月生産者物価
 - 欧 5月ユーロ圏国際収支
 - 休場 コロンビア(独立記念日)
- 7月21日(火)
 - 米 6月シカゴ連銀全米活動指数
- 7月22日(水)
 - 米 6月中古住宅販売
 - G20デジタル経済相会合(23日まで、テレビ会議)
- 7月23日(木)
 - 米 6月景気先行指数
- 7月24日(金)
 - 欧 7月ユーロ圏PMI
 - 米 7月PMI
 - 米 6月新築住宅販売
 - EU財務相理事会(ブリュッセル)
- 7月27日(月)
 - 欧 6月ユーロ圏M3
 - 独 7月IFO景況感指数
 - 米 6月耐久財受注



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7月28日(火)

FOMC(29日まで)
米 5月S&Pケース・シラー住宅価格
米 7月消費者景気信頼感
休場 タイ(国王誕生日)
アジアインフラ投資銀行(AIIB)年次総会

7月29日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見

7月30日(木)

独 4~6月期GDP
独 7月雇用統計
ECB経済報告
欧 6月ユーロ圏失業率
欧 7月ユーロ圏景況感指数(ESI)
米 4~6月期GDP

7月31日(金)

中 7月製造業・非製造業PMI(国家統計局)
独 6月小売売上高
欧 4~6月期ユーロ圏GDP
欧 7月ユーロ圏消費者物価
米 6月個人消費支出(PCE)物価
米 4~6月期雇用コスト指数
米 7月シカゴ景況感指数
休場 シンガポール、マレーシア、インドネシア、トルコ(犠牲祭)

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
米 6月 PPI 前月比	-0.2% ↓
米 6月 PPI 前年比	-0.8% -
米 6月 PPIコア 前月比	-0.3% ↓
米 6月 PPIコア 前年比	+0.1% ↓
米 6月 CPI 前月比	+0.6% ↑
米 6月 CPI 前年比	+0.6% ↑
米 6月 CPIコア 前月比	+0.2% ↑
米 6月 CPIコア 前年比	+1.2% -
米 6月 月次財政収支	-8641億\$ ↓
米 7月 NY連銀製造業景況感	17.2 ↑
米 6月 鉱工業生産 前月比	+5.4% ↑
米 6月 設備稼働率	68.6 ↑
米 6月 小売売上高 前月比 速報	+7.5% ↑
米 6月 小売売上高 前年比 速報	+1.1% ↑
米 7月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	24.1 ↓
米 7月 新規失業保険申請件数	130万件 ↓
欧 5月 鉱工業生産 前月比	+12.4% ↑
欧 5月 鉱工業生産 前年比	-20.9% ↑
独 7月 ZEW景況感指数現状	-80.9 ↑
独 7月 ZEW景況感指数期待	59.3 ↓
中 6月 貿易収支	462億\$ ↑
中 6月 工業生産 前年比	+4.8% ↑
中 6月 小売売上高 前年比	-1.8% ↑
中 2Q GDP 前期比	+11.5% ↑
中 2Q GDP 前年比	+3.2% ↑
中 6月 小売売上高 前年比	-1.8% ↑

*ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

7月20日(月)

ハリバートン、IBM

7月21日(火)

コカ・コーラ、インテューイティブ・サージカル、TI、アイロボット、ノバルティス

7月22日(水)

サーモ・フィッシュャー、ナスダック、チェック・ポイント、バイオジェン、アライン、テスラ、マイクロソフト、ラスベガス・サンズ

7月23日(木)

ツイッター、ダウ、トラベラーズ、インテル、ダイムラー、AT&T

7月24日(金)

アメックス、ベライゾン

7月28日(火)

ファイザー、レイセオン、3M、マクドナルド、アカマイ、スターバックス、ビザ、イーベイ、ファイア・アイ、コーニング、AMD

7月29日(水)

スポティファイ、GE、GM、サービスナウ、フェイスブック、ペイパル、クアルコム、コグニサント、ボーイング

7月30日(木)

ニューモント、バクスター、P&G、アップル、EA、マスターカード、アルファベット、フォード

7月31日(金)

エクソン、キャタピラー、チャーター、シェブロン、メルク

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年7月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年7月17日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当社が契約する特
 定第一種金融商品
 取引業務に係る指
 定紛争解決機関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。